



事業計画及び 成長可能性に関する事項

2021年12月22日[※]

株式会社メディアシーク

※本資料は、2021年12月22日に開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」の記載内容はそのままに、本社移転後の所在地住所と企業ロゴを差し替えたものです。住所とロゴ以外の内容は2021年12月22日に開示しました内容と同一です。

I. 会社概要

II. ビジネスモデル

1. 事業ポートフォリオ

2. ビジネスターゲット

- コーポレートDX
- 画像解析・AI
- ライフスタイルDX
- ブレインテック・DTx
- ベンチャーインキュベーション

III. 市場環境・成長戦略

1. ターゲット市場（市場規模・見通し）

2. 成長戦略／特徴と強み

IV. 業績予想及び進捗状況

1. 2022年7月期事業計画

2. ビジネス状況

V. リスク情報

1. 認識する主なリスク

Appendix

**Media
Seek**

I . 会社概要

I. 会社概要



会社名	株式会社メディアシーク MEDIASEEK, inc.
設立	2000年（平成12年）3月1日
資本金	8億2,326万7千円（2021年7月31日現在）
代表	代表取締役 社長 西尾直紀
所在地	〒108-0072 東京都港区白金1丁目27番6号 白金高輪ステーションビル
従業員数	73名（2021年7月31日現在）

**Media
Seek**

Ⅱ. ビジネスモデル

II-1.事業ポートフォリオ

高い成長性が見込まれる事業領域に機動的にリソース分配することで、
市場ニーズに合わせた事業ポートフォリオを構築

コーポレートDX

画像解析・AI

ライフスタイルDX

ブレインテック・DTX

ベンチャーインキュベーション

高い成長性が見込まれる
事業領域をターゲット

機動的なリソース分配
を实践

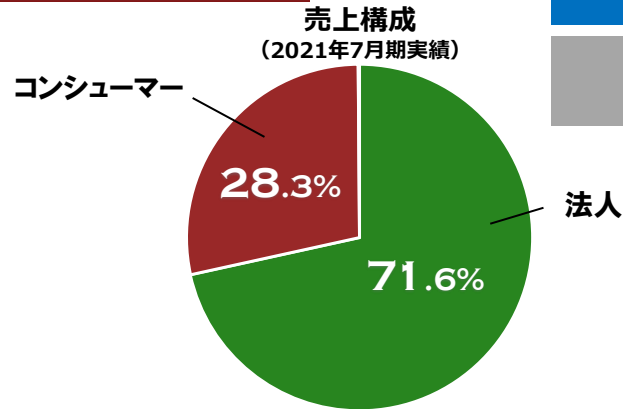
市場ニーズに合わせた
事業ポートフォリオ構築

ターゲット領域は
随時見直し

II-1.事業ポートフォリオ

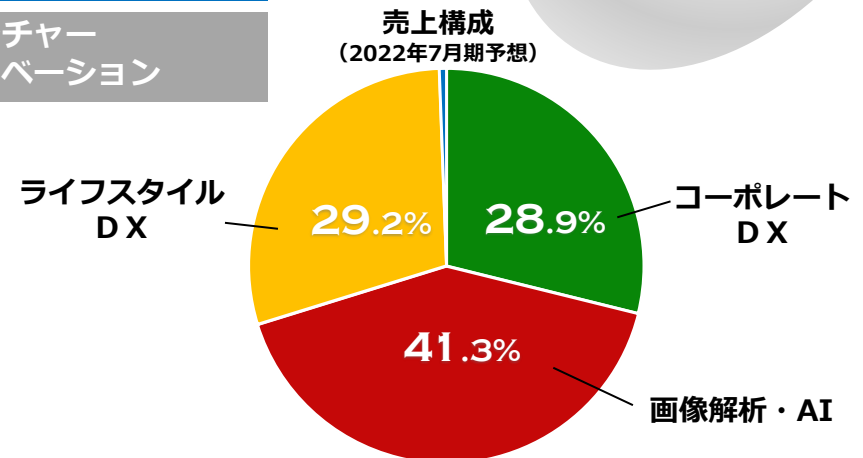
市場ニーズの変化にあわせ、
ビジネスターゲットとなる事業ポートフォリオも柔軟に変化

～2021年7月期



～2021年

2022年7月期～



2022年

202x年

市場にあわせ
柔軟に変化

※連結子会社（株式会社デリバリーコンサルティング）の異動に関する注記

平成17年8月より当社子会社として当社と協力関係にあった株式会社デリバリーコンサルティングは、令和3年7月に東証マザーズ市場に上場いたしました。

主要な連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティングが、令和3年7月期第2四半期連結会計期間末をもって連結子会社に該当しなくなったことにより、令和4年7月期連結会計年度においては、売上高及び各種段階利益など前年同期と比べ大きく変動しております。

当社は、株式会社デリバリーコンサルティングの上場にあわせ、当社の保有する同社株式の一部（保有株式数1,464,300株のうち558,000株）を売却しました。

当社グループは、当該株式売却に伴うキャピタルゲインを最大限活用し、将来的に高い成長性が見込まれる事業領域への投資を行い、新規事業の創出と事業規模拡大のための投資や研究開発を加速してまいります。あわせてSDGsが掲げるサステナビリティに配慮した事業環境の整備を進め、さらなる企業価値の向上を目指します。

新たなポートフォリオに基づきSDGsに関する取り組みを加速



メディアシークは、各事業領域の強みを発揮しながら、ITの力で社会や人々の課題を解決し、SDGsが掲げるサステナブルな社会づくりに貢献してまいります。

メディアシークのSDGsへの取り組み



健康管理をどこでも誰でも、 もっと身近に。

IT領域で長年培ってきたヘルスケアサービスの知見を活かし、従業員や人々が健康的に暮らせる社会の実現をサポートしています。

■関連する事業ユニット

ブレインテック・DT x
ライフスタイルD X



ICTですべての人に 新しい学び方を。

場所や年齢を問わず、すべての人に教育の機会を届けるオンライン教育プラットフォームを開発・提供しています。

■関連する事業ユニット

コーポレートD X
ライフスタイルD X



誰もが働きやすい 職場環境づくり

育児や介護など、多様なライフステージへ柔軟に対応。性別を問わず誰もが自分らしく活躍し、働き続けられるよう制度を設けています。

■関連する事業ユニット

全事業ユニット



継続的なICTの研究開発で 社会問題の解決を。

治療用アプリの研究開発や教育機関とのサービス開発などを通じ、さまざまな社会問題を解決する技術革新を追求する取り組みを継続的に続けています。

■関連する事業ユニット

ブレインテック・DT x
コーポレートD X
ライフスタイルD X

システム開発・コンサルティング

SYSTEM DEVELOPMENT / CONSULTING

カスタムメイドシステムソリューション

CUSTOM-MADE SYSTEM SOLUTIONS

カスタムメイドシステムソリューションでは業務システム・大規模ECシステムなどのB向けの業務システムや、C向けのエンターテインメント向けサービスシステムなどの大型SI案件を中心に、ITコンサルティング、システム構築、システムサポートなどをお手伝いしています。



クライアント様のニーズに叶う
オリジナルシステム開発

EdTech

PropTech

...

DX

web

mobile

cloud

教育関連企業、サービス業、不動産業など
既存顧客のコーポレートDX支援
+ 市場トレンドにあわせ新規領域を拡大

EdTechシステム構築

法人向け業務ソリューション

法人向けDXサポート

EdTechシステム構築のエキスパート

×

法人向けDXサポート&
業務ソリューション実績



読み取り性能 × 使いやすさ
累計3,400万ダウンロードの実績
スマートフォン定番アプリとして浸透



アプリ「アイコニット」

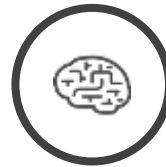
- ・ 累計3,400万ダウンロード突破
- ・ 使ってトクするバーコードリーダー
- ・ 主要アドネットワークと提携、
広告売上がさらに拡大
- ・ より多くの方が便利に使える新機能
安心・安全、非接触、ユニバーサル



バーコードリーダーライブラリ

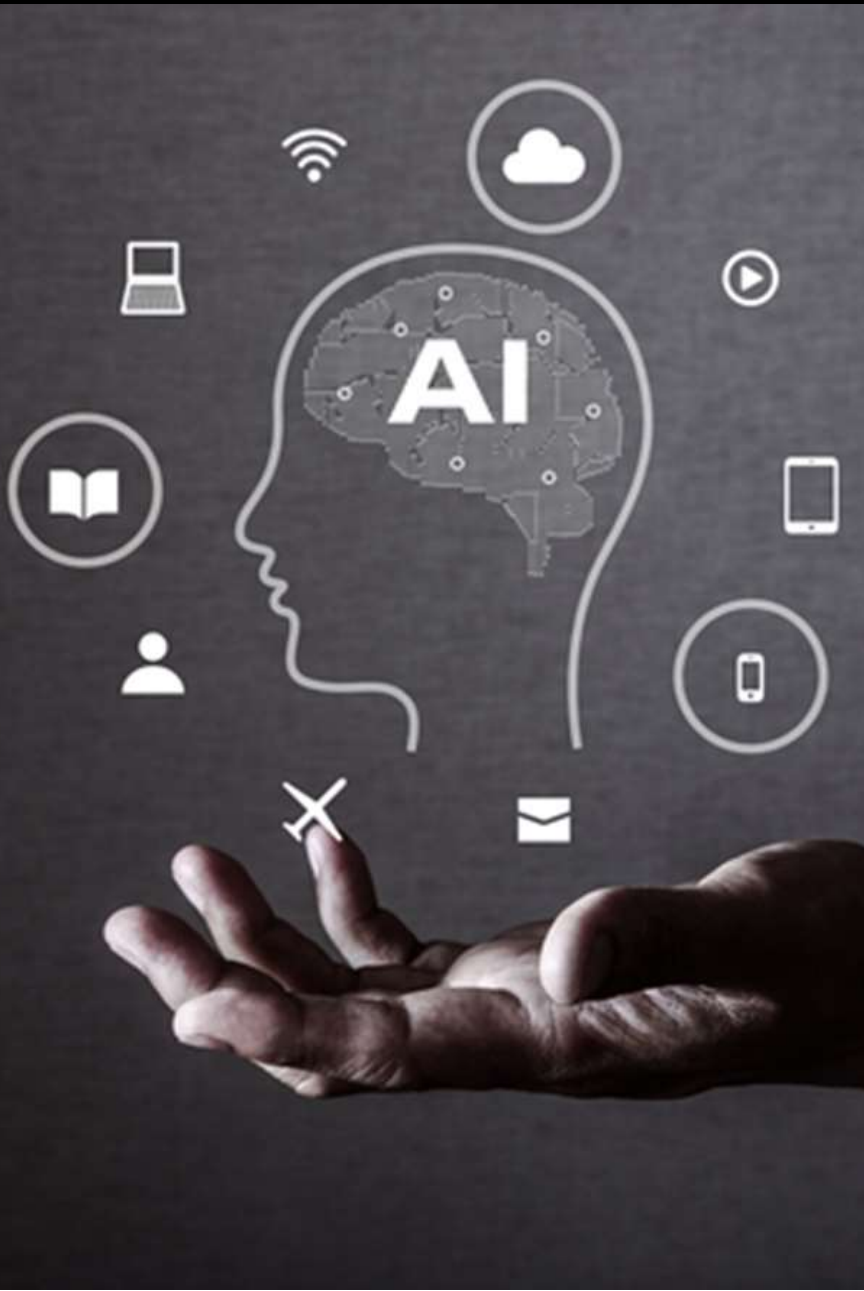
- ・ 日々の読み取り情報を機械的に分析、
継続的な読み取り性能向上
- ・ メディカル領域でのニーズ拡大
- ・ 読み取り可能な対応バーコード拡大

ツイート分析からトレンドを予測
当面は自社サービスで展開



AI

- ツイートのテキストデータからトレンドを予測
さらに感情分析、異常検知
- 読み取れないバーコード画像をAI解析
- ニューロフィードバックへの活用
- 自社サービス向け研究開発
実績蓄積しAIエンジン外部提供へ



EdTech、FanTech、HealthTech の3つのテクノロジーを中心にDX化を促進
ライフスタイルに欠かせないサービスを提供

Health
Care

Edtech

Fantech

主なブランド／サービス

Edtech

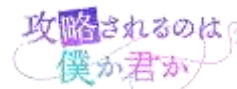


Fantech

黒羽麻璃央の

M
W

ワンダーランド



Scenario
HARU

HealthCare



美尻サロン

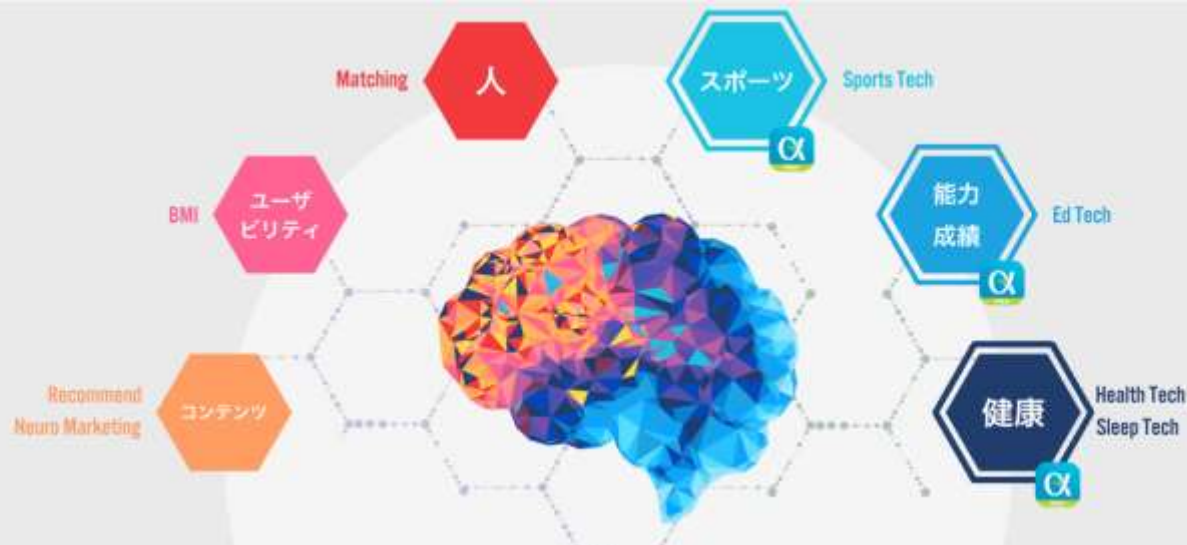
スーパーボディ
SuperBody®

2016年より他社に先駆けて取り組みを開始、
ブレインテックといえばメディアシーク、というポジションを確立



ブレインテック

- ・ 脳科学とITを組み合わせた新しい事業領域
- ・ ヘルスケア・教育・スポーツ向けアプリ「ALPHA SWITCH」
企業向け「ALPHA SWITCH PRO」
- ・ 2021年 ブレインテックコンソーシアム創立
- ・ ニューロフィードバック技術を基に医療の領域へ



ブレインテックでの先駆的取り組みの経験を糧に、
アプリを使った治療を実現するDTxデジタルセラピューティクスに挑戦



DTx(デジタルセラピューティクス)

- ・ モバイルアプリなどのソフトウェアを通じて治療
- ・ 先行するアメリカでは環境整備も進み、多数の製薬企業・ベンチャーが参入
- ・ 日本でもCureApp社が2020年に初めてニコチン依存症治療アプリで薬事承認
- ・ ブレインテックからアンメットニーズの高い中枢神経系デジタル薬を目指す



慢性疼痛

認知症

うつ病

独自技術を有する投資先を厳選、手厚いインキュベーションサポートを実施、
IPO実現まで伴走する実績の支援体制

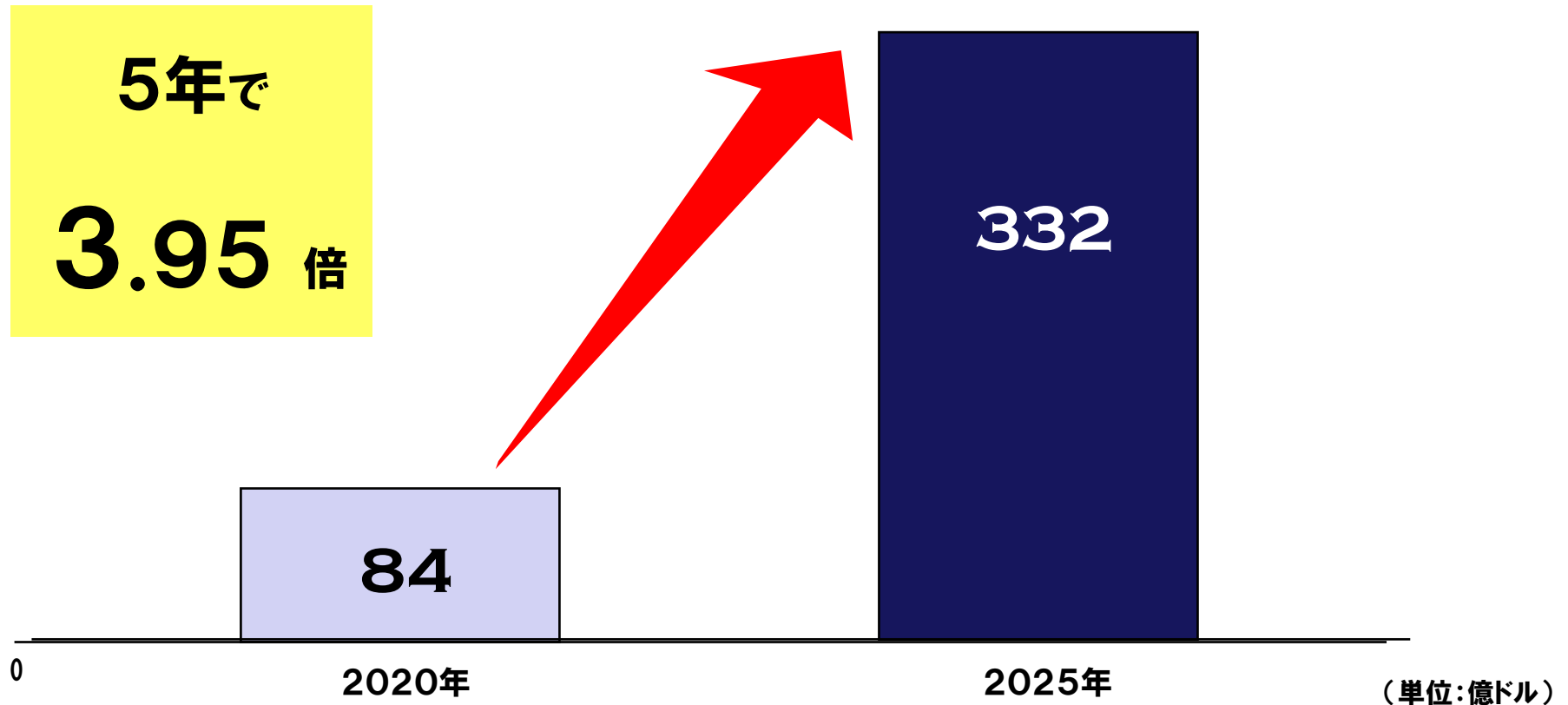


2021年までに 6社 が IPOを実現

**Media
Seek**

Ⅲ.市場環境・成長戦略

世界のデジタル教育市場（予測）



Source: Global Information, Inc. "Digital Education Market by End User (Individual Learners and Academic Institutions, Enterprise and Government Organizations), Learning Type (Self-paced and Instructor-led Online Education), Course Type, and Region - Global Forecast to 2025"

<https://www.gii.co.jp/report/mama938892-digital-education-market-by-end-user-individual.html>

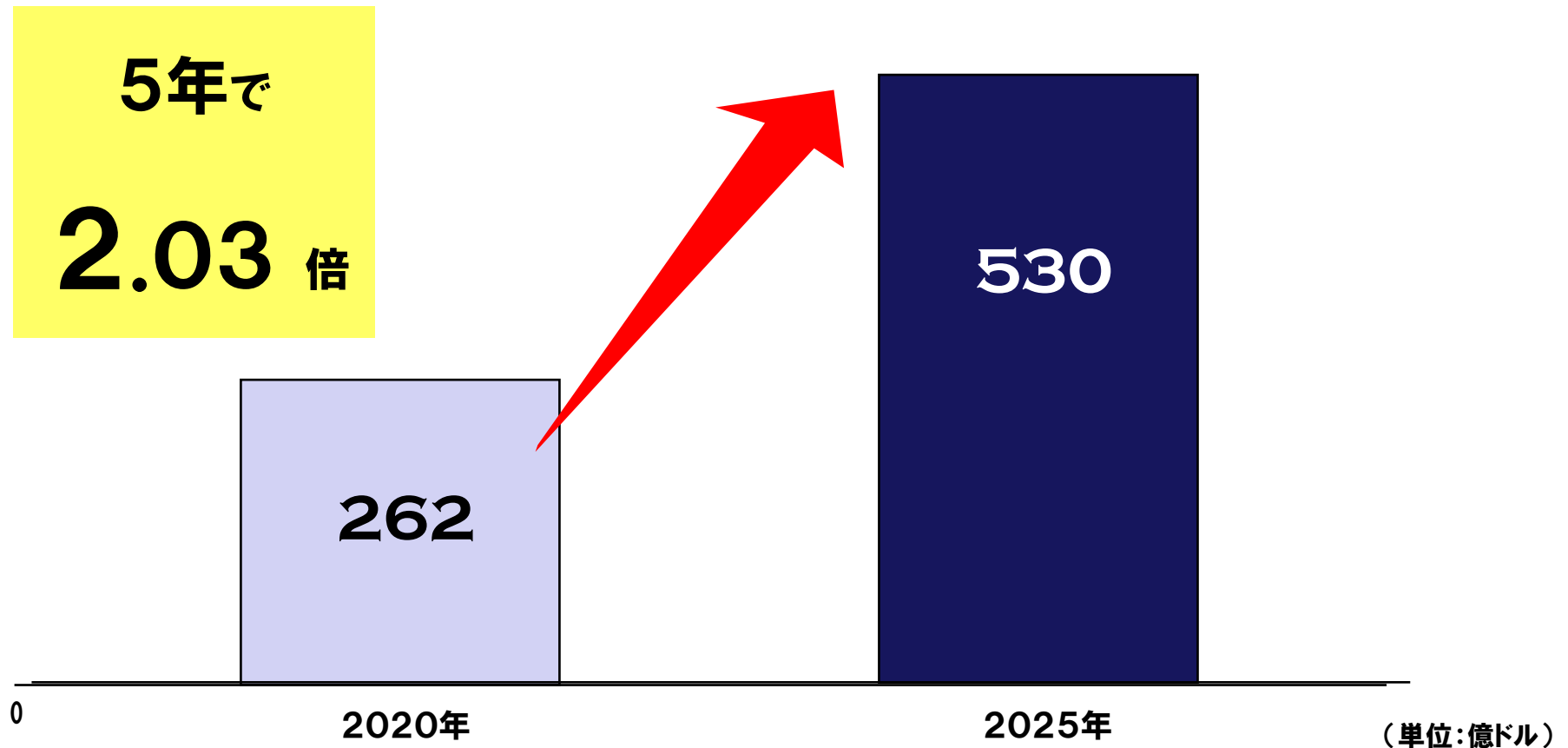
コーポレートDX

当社グループは、高度なコンサルティング能力を生かした企業向けコンサルティングサービスに加え、EdTechと呼ばれる教育サービス分野で安定的な稼働実績を誇るソリューションプラットフォーム「マイクラス」を活用し、国内法人企業を中心に独自ソリューションを活用した付加価値サービスの提供を行ってまいりました。「マイクラス」は全国のカリキュラムセンターや大学の生涯教育、料理教室や音楽学校、同窓会運営といった様々なビジネス現場に導入され、基幹システム連携における安定性・柔軟性に加え、ビジネス現場での実践経験に基づく多彩で使いやすい高度な管理機能について高く評価いただいております。今後、当社グループは、マイクラスの特徴である幅広い分野での管理機能を生かしつつ、高度な映像処理技術を使ったリモート教育の仕組みを追加することで、これからの教育の在り方を提案できる先進リモート教育プラットフォームの構築を進めていく計画です。

先進IT技術を活用したリモート教育プラットフォーム市場について、グローバルインフォメーション社の調査によれば、世界のデジタル教育市場の市場規模は2020年の84億ドルから2025年には332億ドルに年平均成長率31.4%で成長すると予測（※1）されており、今後も高い成長性が期待される分野のひとつとなっています。当社グループは、過去15年以上、全国の「マイクラス」導入企業のサポートにより培ったスクール事業向け管理プラットフォーム構築・運営に関する経験に加え、当社グループの提供するスマートフォン向けQRコード読み取りアプリ「バーコードリーダー／アイコンット」のバーコード・QRコード読み取りのための画像認識・画像処理技術に関するノウハウ、さらに当社グループの出資先で高付加価値映像技術サービスを提供するRUN.EDGE株式会社（本社：東京都渋谷区、代表：小口淳、<https://www.run-edge.com/>）が有する動画コンテンツのリアルタイム処理技術等を活用し、高度な映像処理技術を使った先進リモート教育プラットフォームの構築を進めていく計画です。

※1 <https://www.gii.co.jp/report/mama938892-digital-education-market-by-end-user-individual.html>

画像認識の世界市場（予測）



Source: MarketsandMarkets™ INC. "Image Recognition Market by Technology (Digital Image Processing, Facial Recognition, Pattern Recognition), Component (Hardware, Software, and Services), Deployment Mode (On-premises & Cloud), Application, Vertical, and Region - Global Forecast to 2025"

https://researchstation.jp/report/MAM/22/Image_Recognition_Market_2025_MAM2276.html

画像解析・AI

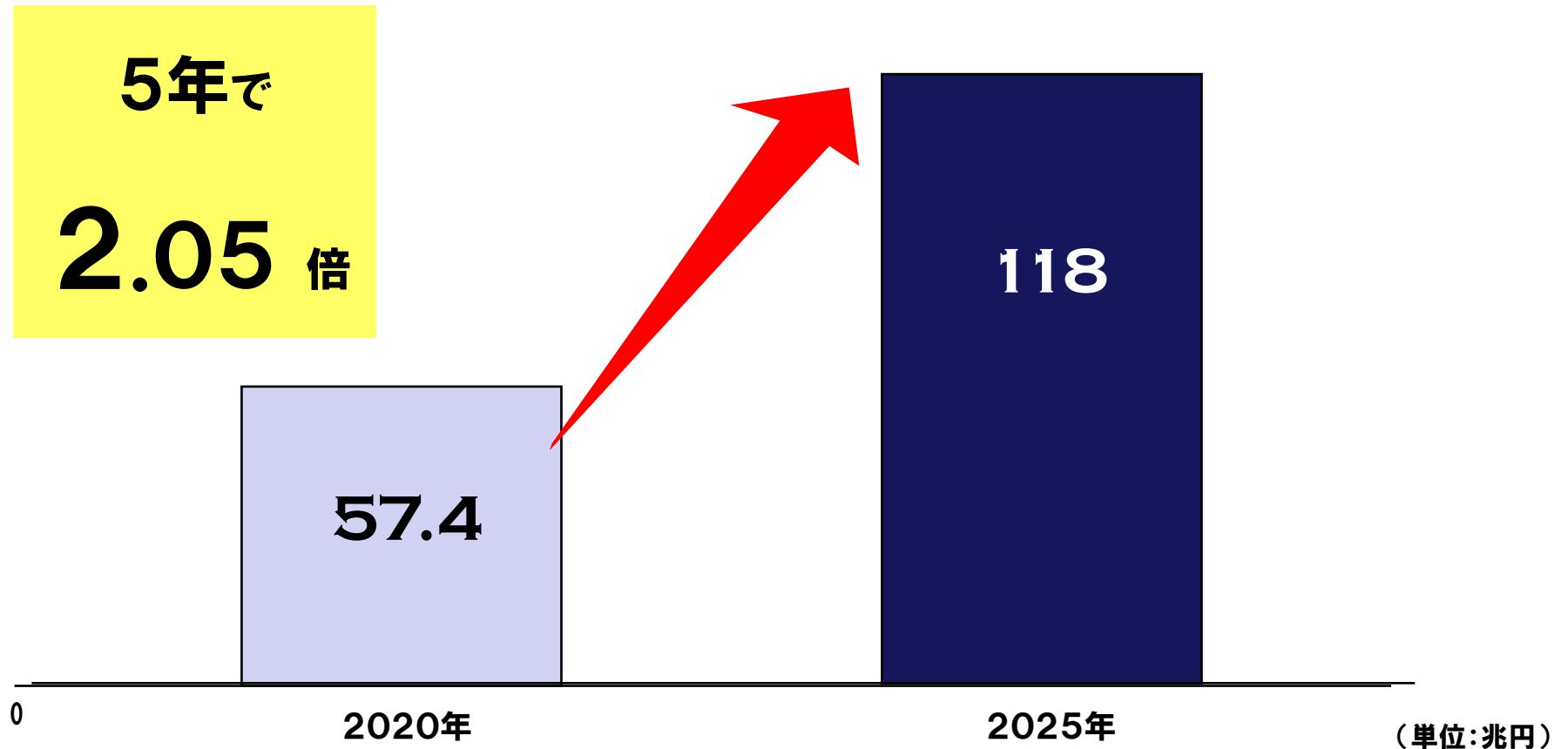
当社グループは、2000年の創業直後より携帯電話向けバーコード/QRコード読み取りアプリ開発に関する技術開発を開始し、2003年には当社の組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアが携帯電話に実装されるなど15年以上に渡り、モバイル機器向けバーコード/QRコード読み取りアプリの開発に従事してまいりました。携帯電話などモバイル機器に搭載されたカメラからの画像データに基づきバーコードやQRコードを識別・読み取りするために必要な高度な画像識別・認識技術については、当社独自技術による読み取りエンジンを開発しており、日常生活で発生する様々な環境条件下において常に安定的に高速な読み取りが可能なことから、長期に渡り高い評価をいただいております。当社独自の画像識別・認識技術を搭載したスマートフォン向けQRコード読み取りアプリ「バーコードリーダー／アイコンット」は、2021年4月に累計3,300万ダウンロードを達成し、現在も継続してユーザーを拡大し続けています。

カメラ映像を使った画像識別・認識技術は、現在も進化を続けており、MarketsandMarkets社によるリサーチ「画像認識の世界市場：2025年に至る技術別、用途別予測」によれば、画像認識の世界市場規模は2020年の262億ドルから2025年には530億ドルに拡大すると予測（※2）されており、世界的に高い成長性が期待される分野のひとつとして認識されています。

当社グループは、モバイルアプリ市場における定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー／アイコンット」のプラットフォームを基盤として、さらに高度な画像認識技術を開発し組み合わせることで、高度なカメラ機能を有する次世代デバイスに対応したIoTツールとしてさらに進化・発展させてゆく計画です。今後、スマートフォン搭載カメラを活用した様々な画像認識サービスの投入が予測される成長市場において、既存独自技術プラットフォームのノウハウ最大限活用しつつ、新たな技術開発に継続的に取り組んでまいります。当社独自技術の市場競争力をさらに高め、独自技術に基づくサービス基盤をさらに進化・拡大させるための研究開発を強化・拡大してゆく予定です。

※2 https://researchstation.jp/report/MAM/22/Image_Recognition_Market_2025_MAM2276.html

世界のITリモート市場の需要額見通し



Source: 電子情報技術産業協会 (JEITA)

<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2020/1216-2.pdf>

ライフスタイルDX

2020年は新型コロナウイルス感染症への対応のため世界中で多くの企業・団体がテレワーク、リモートワークを実施し、Webカメラを使ったリモート会議システムや各種グループウェアなど、離れた場所に居ながらネットワークを通じて各種グループ活動やビジネスを実現するためのハードウェア、ソフトウェア市場一気に拡大しました。

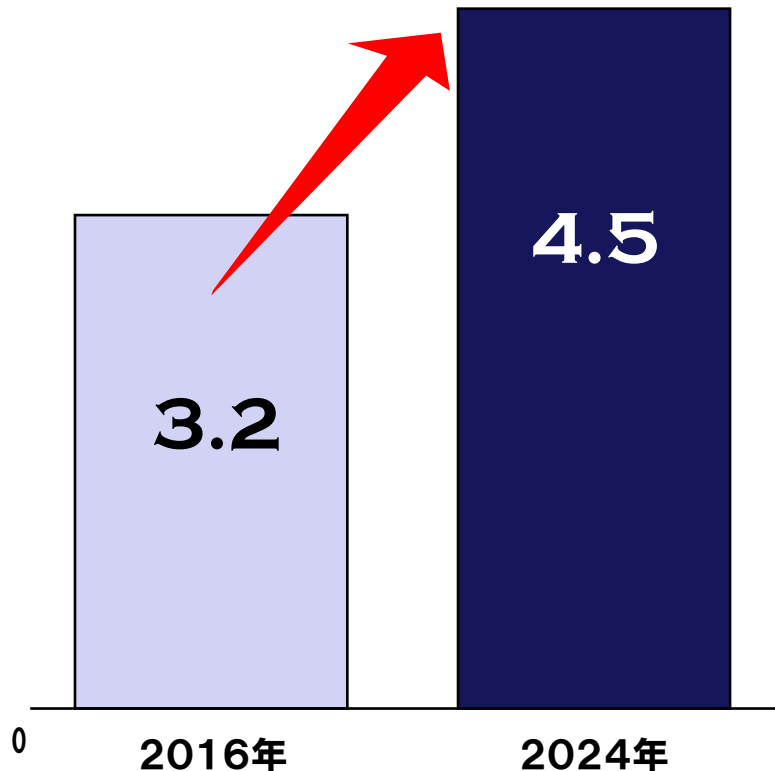
電子情報技術産業協会(JEITA)による市場予測(※3)によれば、テレワーク・リモートワーク環境の基盤となるITリモート市場の世界需要が年平均14.8%で拡大し、2030年には全世界で228.3兆円、中核となるソフトウェアによるソリューションサービスだけでも2030年に143兆円規模となる見通しが公表されています。

当社グループは、今後もネットワークを活用したテレワーク・リモートワークでの労働環境が浸透していくことを想定し、まずは日本国内向けに、地方に住む労働力を活用し、テレワーク・リモートワーク環境で効率よく仕事をするための労働基盤システムとプラットフォームを開発する方針です。高い成長性が期待されるテレワーク・リモートワーク関連市場のさらなる進化にあわせ、当社独自技術を活用したテレワークプラットフォームを開発・提供する予定です。

※3 <https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/topics/detail.cgi?n=4091&ca=1>

ブレインテックの世界市場予測

(単位:兆円)

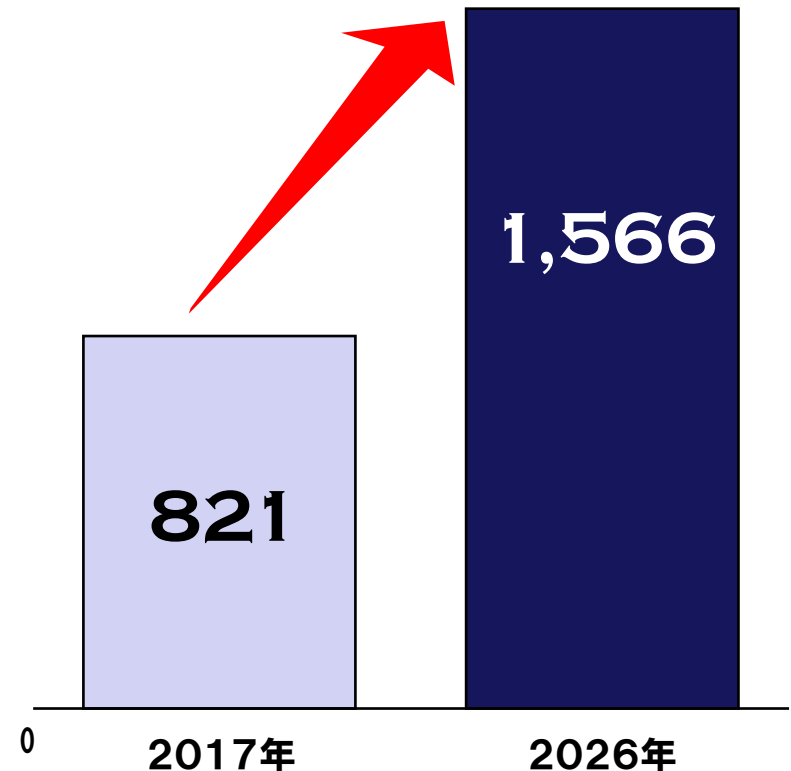


Source: 三菱総合研究所

<https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20180720.html>

ニューロフィードバック市場予測

(単位:百万ドル)



Source: クレデンスリサーチ

<https://www.credenceresearch.com/report/neurofeedback-systems-market>

ブレインテック・DTx

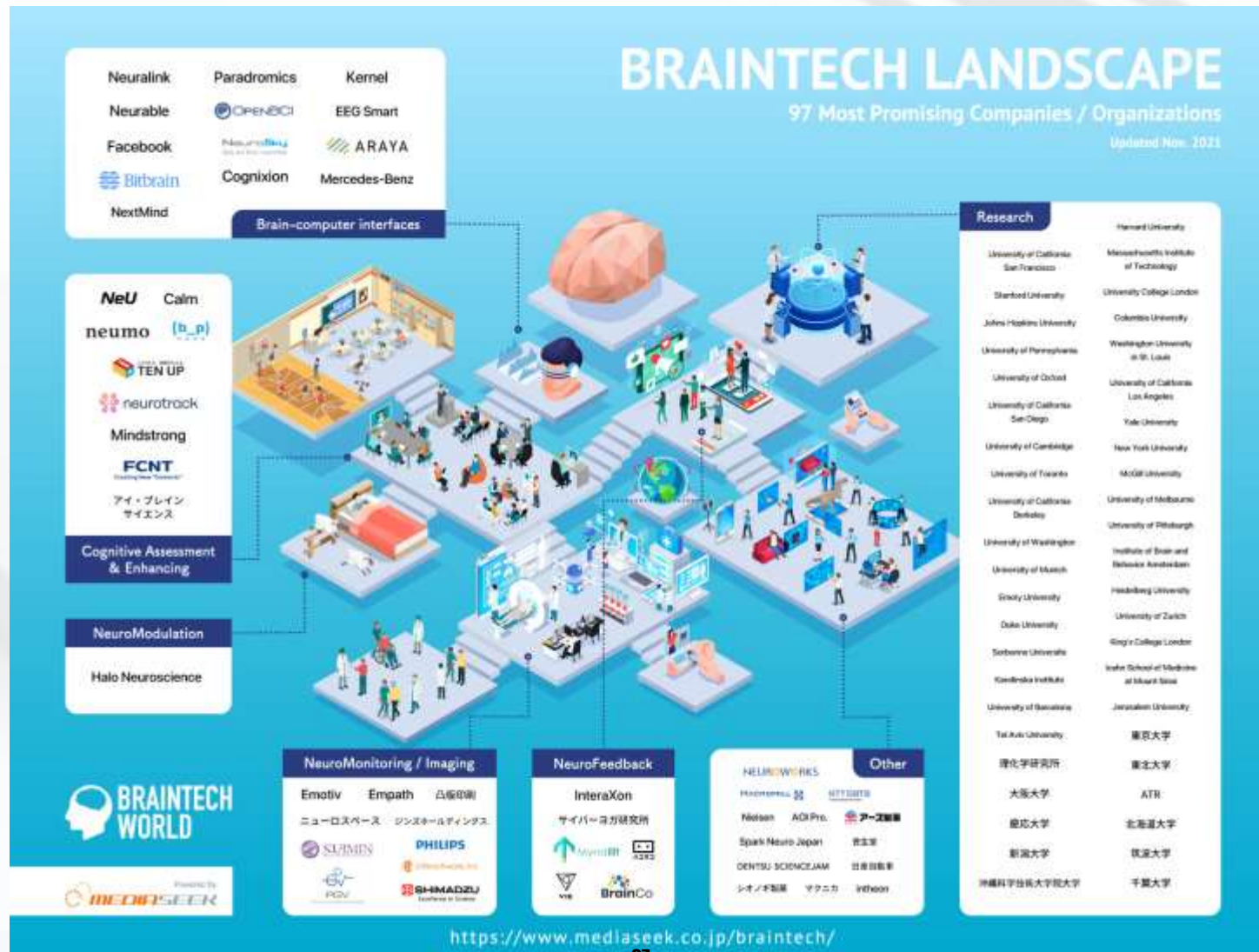
脳神経科学を活用したブレインテックと呼ばれる新たなビジネス分野は、三菱総合研究所の試算によれば2024年には5兆円規模になるとの予測(※4)されております。また、ブレインテックのうち「ニューロフィードバック」関連市場は、クレデンスリサーチ社のレポートデータ(※5)によると、2017年の8億2,100万ドルから2026年には15億7,000万ドルに達すると予測され、きわめて成長性の高いビジネス分野のひとつと考えられます。当社グループは、2018年にイスラエル Myndlift Ltd.(本社:イスラエル、代表:Aziz Kaddan、<https://www.myndlift.com/>)と協業契約を締結し、2020年には当社独自技術に基づく国内法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」をリリースするなど、ブレインテック事業に先進的に取り組んでまいりました。

近年、ブレインテックを活用したITサービスに関する関心はさらに高まってきており、当社グループは今後、ブレインテック分野におけるさらなる研究開発と事業開拓のための投資を進めてゆく計画です。大学医学部や製薬会社等とのアライアンスを強化し、あわせて当社グループが培ってきたブレインテックに関するノウハウと経験を最大限活用することで、広くヘルスケア領域におけるITビジネス拡大を目指してまいります。

※4 <https://www.mri.co.jp/knowledge/column/20180720.html>

※5 <https://www.credenceresearch.com/report/neurofeedback-systems-market>

ブレインテック・DTx市場 (カオスマップ)



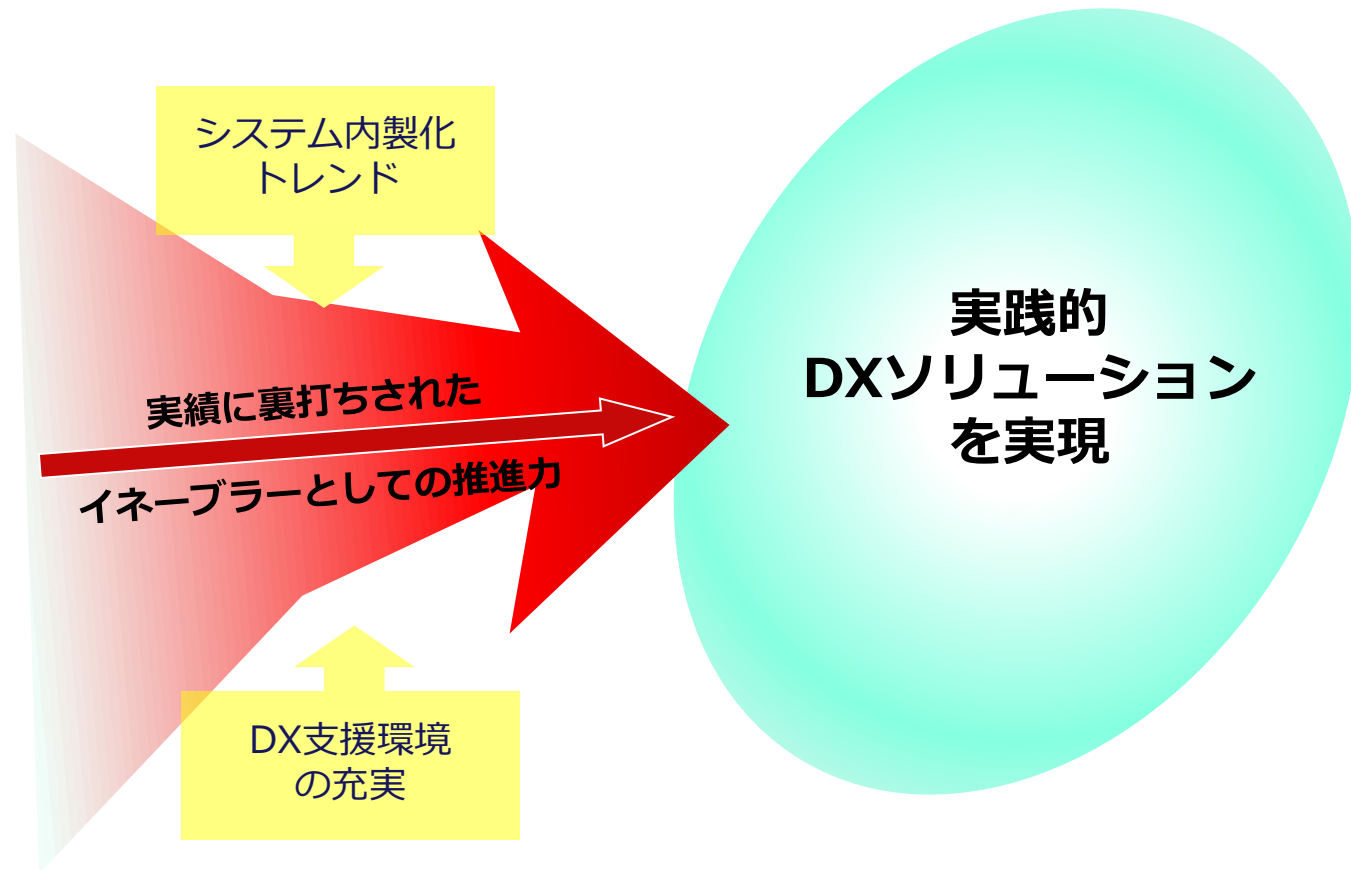
実績と経験に裏打ちされた技術力・コンサルティング能力
実践的DXソリューションを実現するイネーブラーとしての能力をさらに研鑽

当社サービスの強み

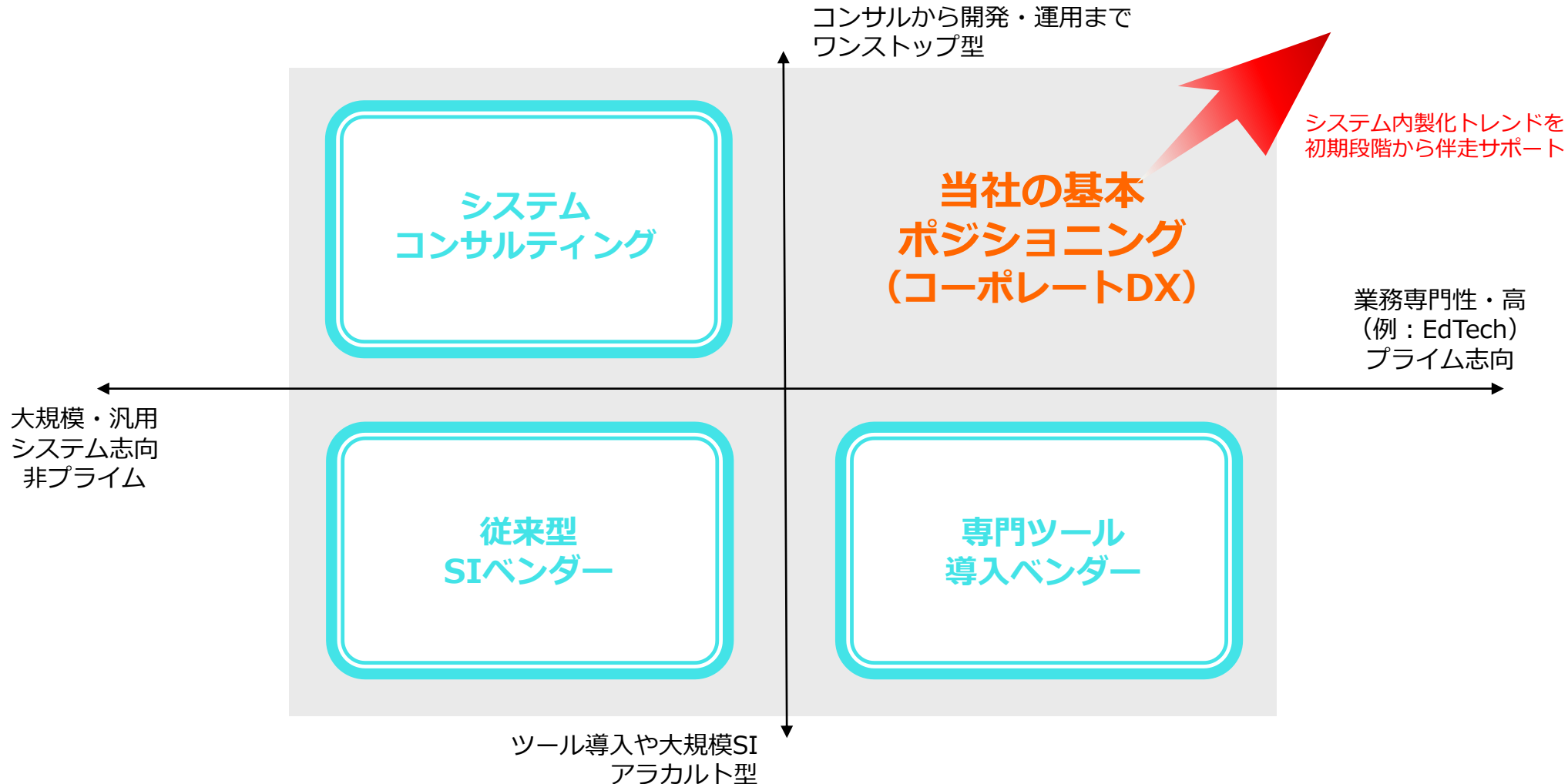
20年以上にわたる
コンサルティング経験

ビジネスシステム・モバイル
開発に精通した技術力

業務の現場で培われた
ノウハウ



EdTechなど高い専門性＋上流から下流までワンストップ対応
→企業のシステム内製化を初期段階から伴走サポート



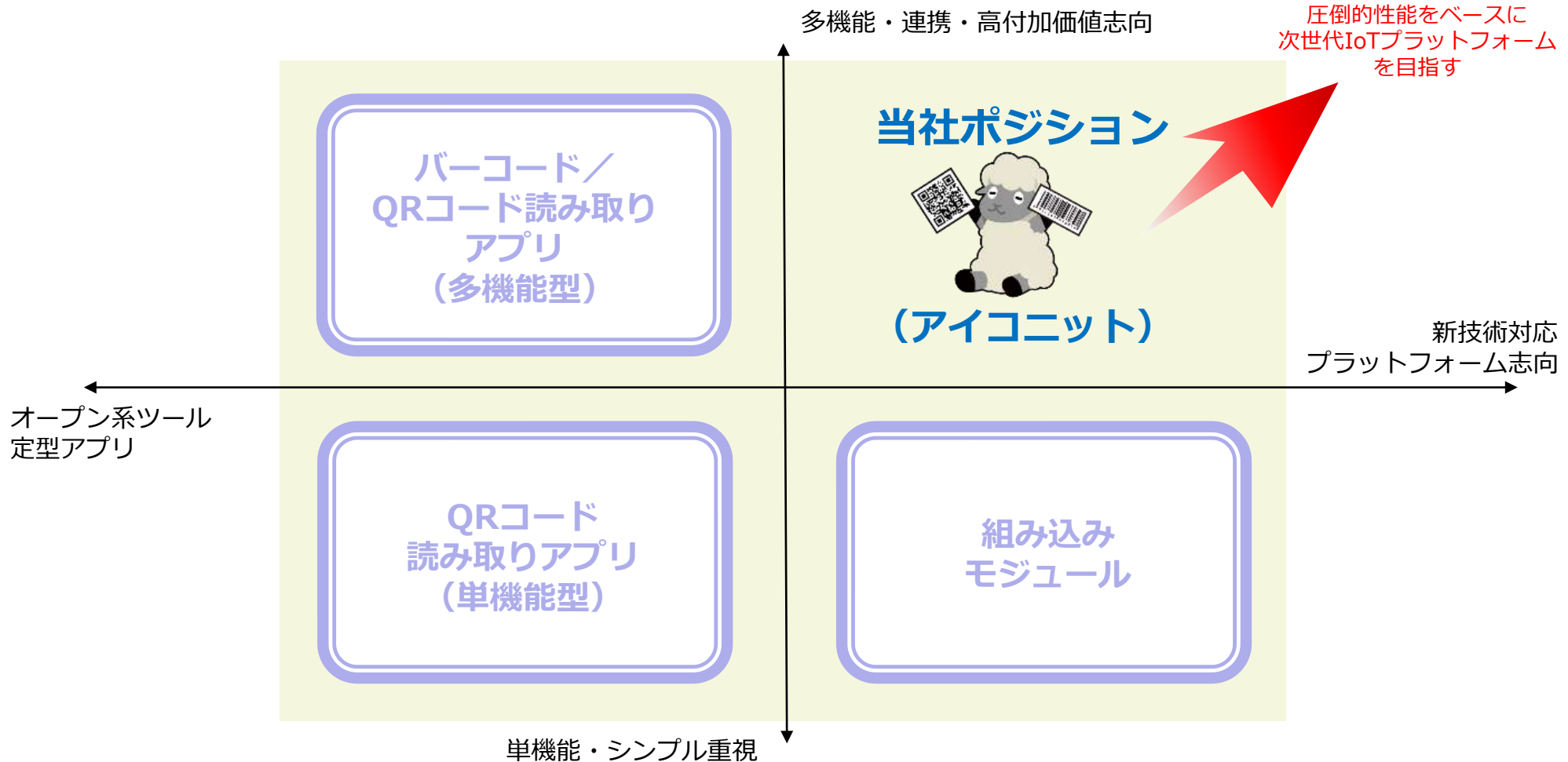
「アイコニット」画像認識エンジンの圧倒的性能 x 定番アプリとしての浸透力
次世代IoTプラットフォームへの進化に向けさらなる機能強化へ

「バーコードリーダー/アイコニット」

累計3,400万ダウンロード達成



汎用エンジンの単機能アプリを圧倒する性能+3,400万ダウンロード実績
着実にユーザを拡大し、次世代IoTプラットフォームへの進化を目指す



EdTech x FanTech x HealthCare、実績のあるコンテンツ&ツールを活用
技術力+コンテンツを生かしライフスタイル変革の新サービスを構築

EdTech

マイクラス
MyClass

Remote
MyClass

FanTech

黒羽麻璃央の
M_W
ワンダーランド

夢野あゆ
ベタレワールド

JIN's
library

TRITOPS
Paradise



Scenario
HARU

HealthCare



美尻サロン

スーパーボディ
SuperBody®

映像コンテンツを
活用した新サービス/
プラットフォーム
構築

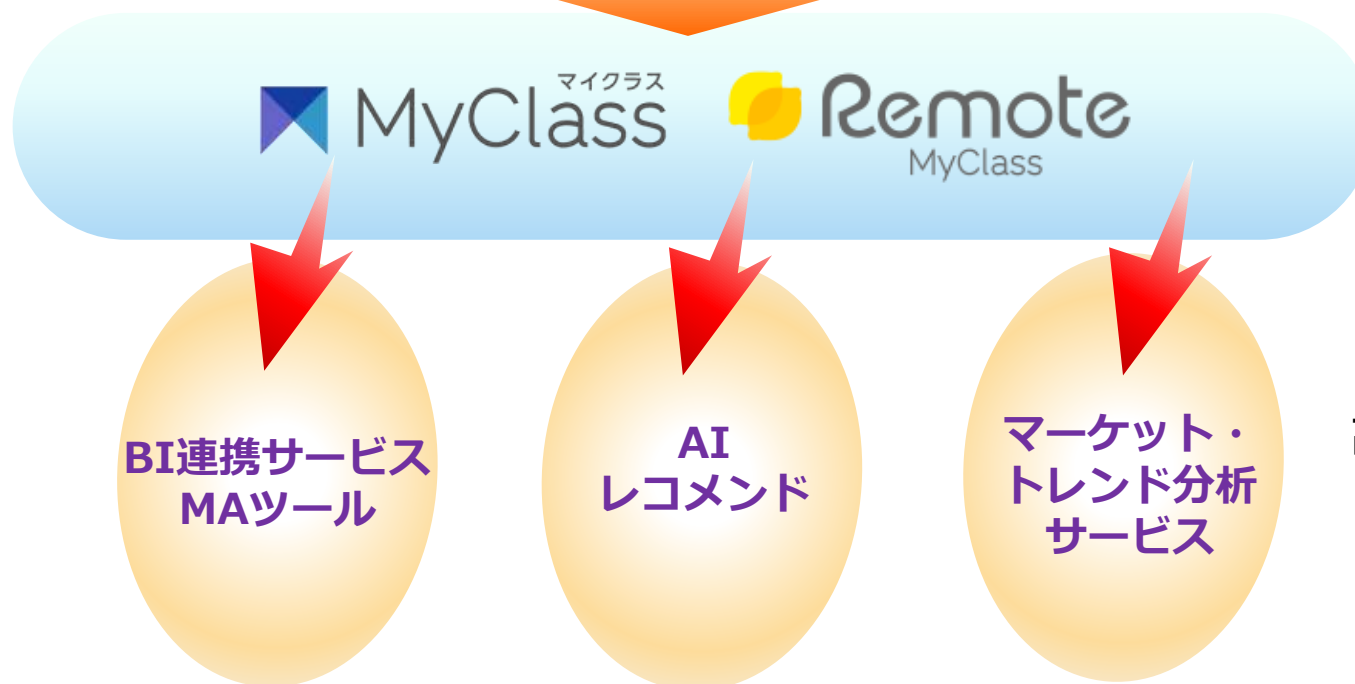
202x年

「マイクラス」導入実績を基盤にオンライン市場で独自ポジションを構築



マイクラス、マイクラスリモートのEdTechプラットフォーム
サービスに伴う蓄積データをAI分析し、高機能・高精度な情報サービスを提供

サービス利用に伴う蓄積データ
(個人を特定しない情報)



高機能・高精度の
付加価値情報
サービス

ブレインテック先駆者としての実績・ノウハウをDTx領域に展開、
ニューロフィードバックのスペシャリストとして先進DTxアプリ構築へ



オープンイノベーションによるDTx事業

メディアシークは、脳神経科学とITを融合させるブレインテックに長く取り組んできました。その中で培ってきた、脳の状態を整えるニューロフィードバックという技術を活用し、事業パートナーと提携してDTxの領域で事業展開しています。

特に薬での治療が難しいとされる慢性疼痛(腰痛)やうつ病、認知症といった中枢神経系の病気を中心に、治療用アプリの自社開発を行っていきます。

製薬企業、医療機器製造メーカー、大学病院とも積極的に連携 オープンイノベーション型の共同事業を推進

ブレインテック・DTxの取り組み

	研究・開発	探索的試験 (PoC)	検証的試験	承認・販売	開発パートナー
慢性疼痛					製薬企業A 千葉大学
軽度認知症 スクリーニング					デバイス製造 メーカーA
うつ病					

メディアシークではブレインテック技術を活かし、DTxにおける治療用アプリの研究・開発を行っております。

オープンイノベーション型の共同事業として、サービスの実証実験、薬事認証、販売については各研究機関や製薬企業などのパートナーと提携しています。

大学病院との連携：ニューロフィードバックを活用した腰痛治療の研究に協力



千葉大学医学部附属研究痛みセンターの
研究に技術協力



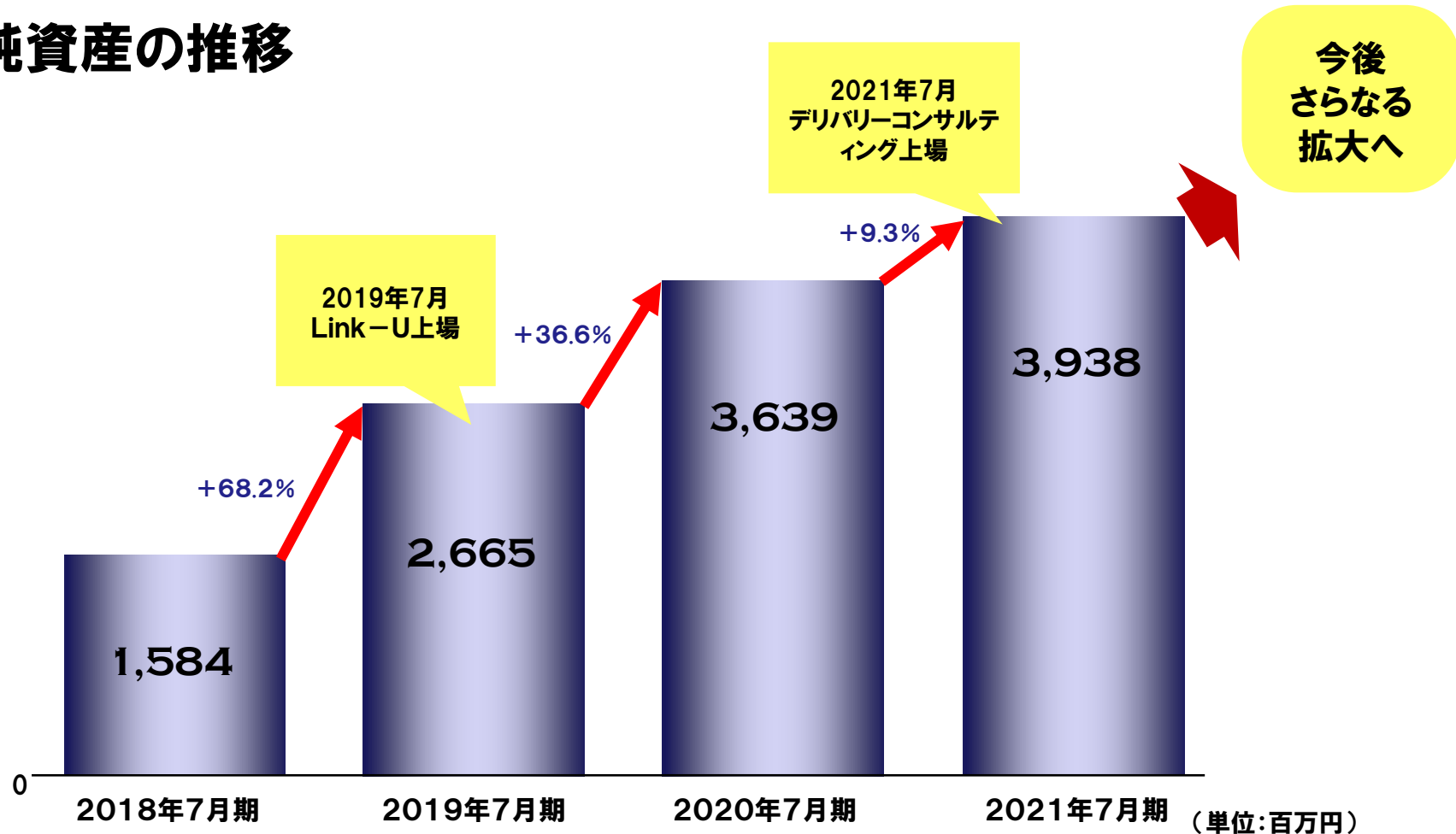
腰痛は日本人の国民病の1つとも言われ、厚生労働省の発表によると病院の外来を受診する腰痛患者のほとんど(約85%)は原因の特定できない非特異性腰痛です。

経済損失が年3兆円に上ると試算されている腰痛について、千葉大学医学部附属病院痛みセンターにて、原因を特定できない非特異性の慢性腰痛患者を対象に様々な治療の効果を計測する研究を実施するにあたり、認知行動療法や運動療法と並んでニューロフィードバックも治療法の1つとして検証されます。

メディアシークは、ニューロフィードバックを行うアプリとデバイスを提供する形で技術協力を行いました。

投資先企業のIPO実現によるキャピタルゲイン等により、純資産は大きく拡大
さらなる成長に向け体制を強化して取り組み

純資産の推移

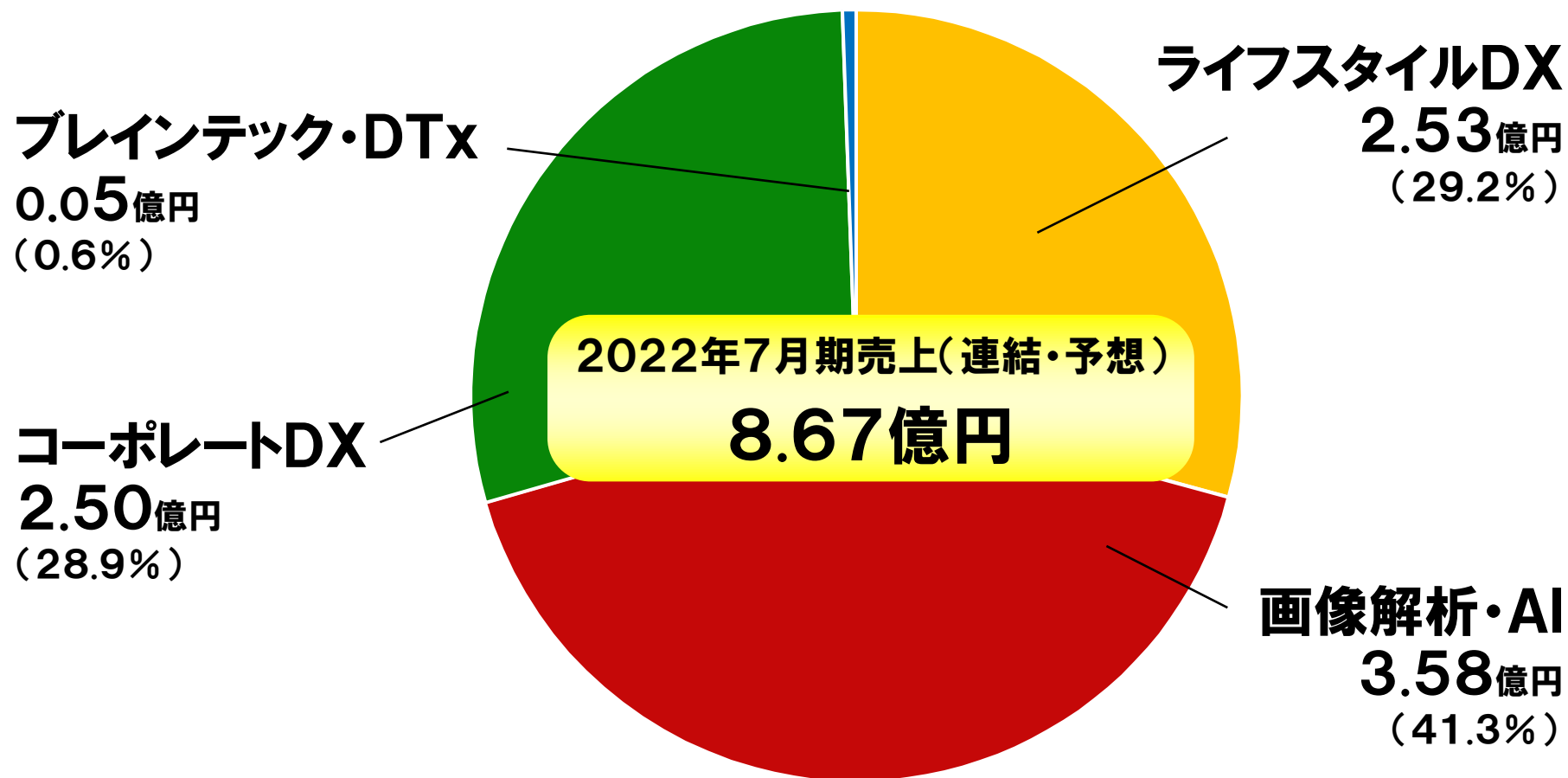


**Media
Seek**

IV.業績予想 及び進捗状況

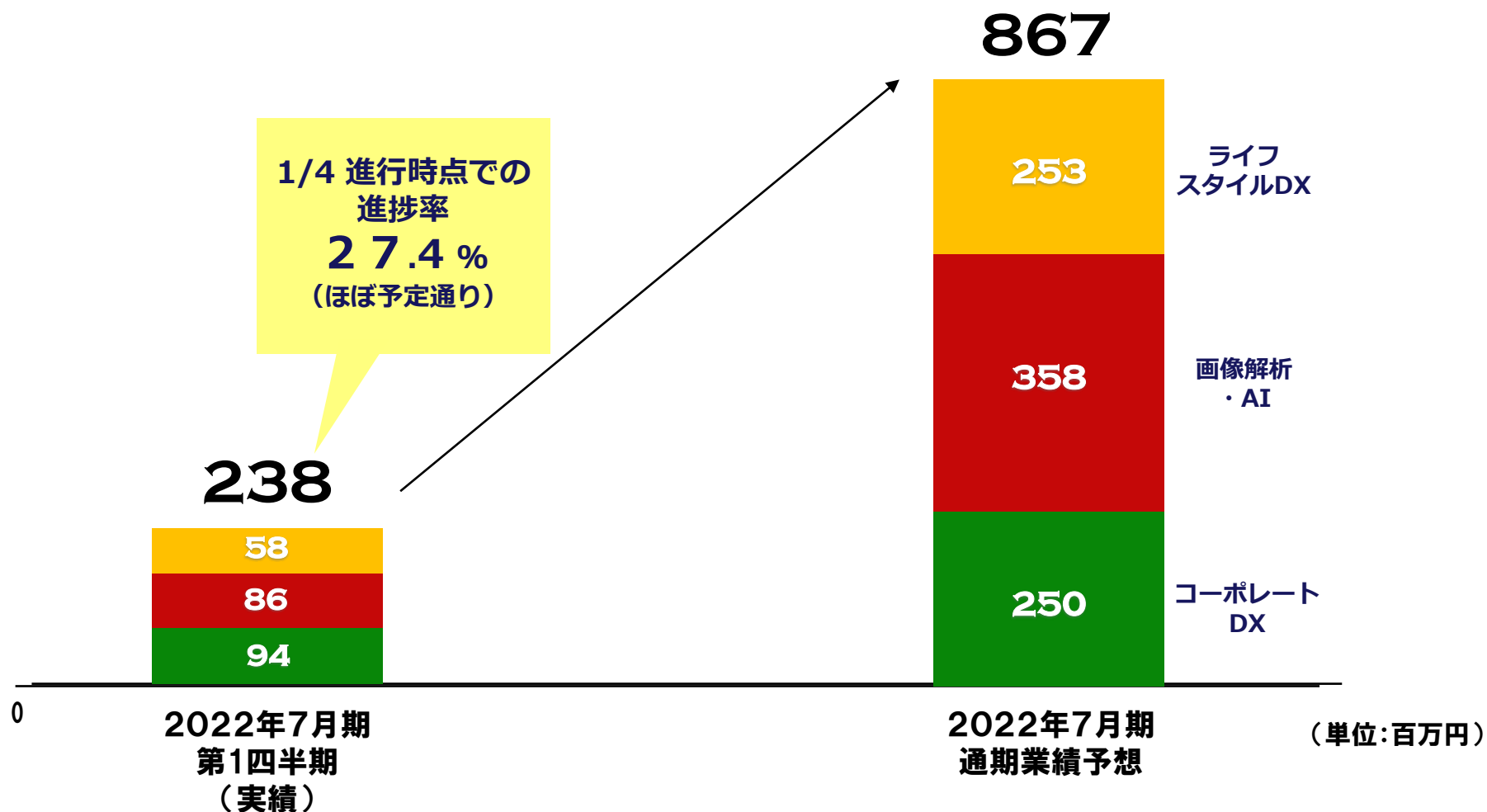
Ⅳ-1. 2022年7月期事業計画

2022年7月期 業績予想（売上見通し）



Ⅳ-2. 進捗状況

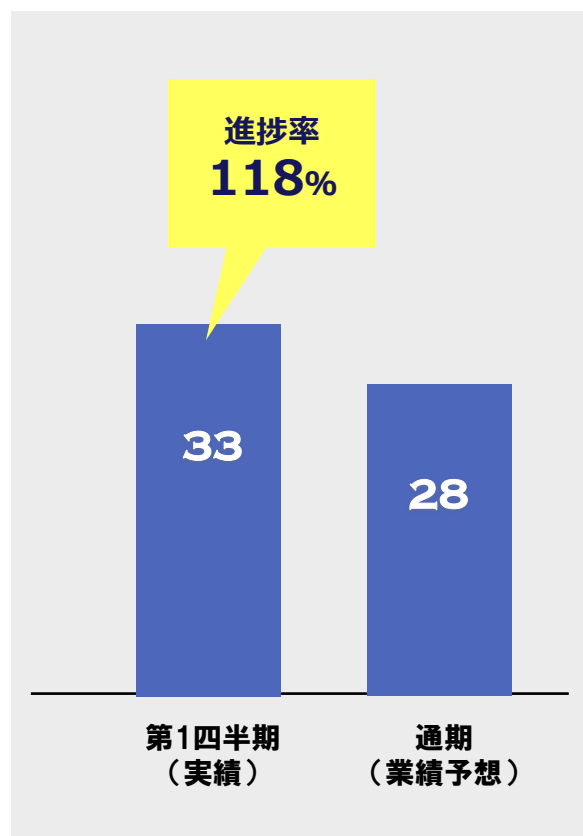
1Q（2021年10月末）時点の売上は通期計画の「27.4%」
→ ほぼ予定通りの進捗で推移



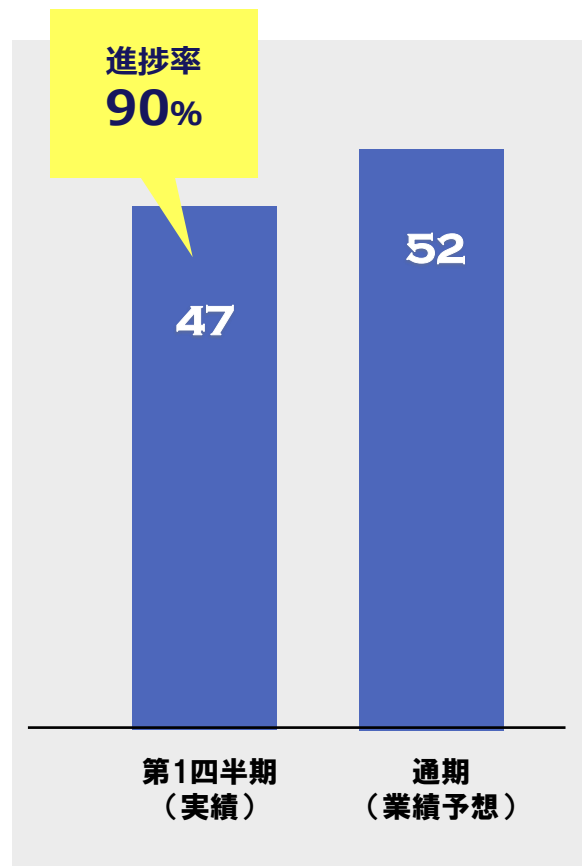
Ⅳ-2. 進捗状況

1Q（2021年10月末）時点の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、当初見通しを上回る進捗で推移

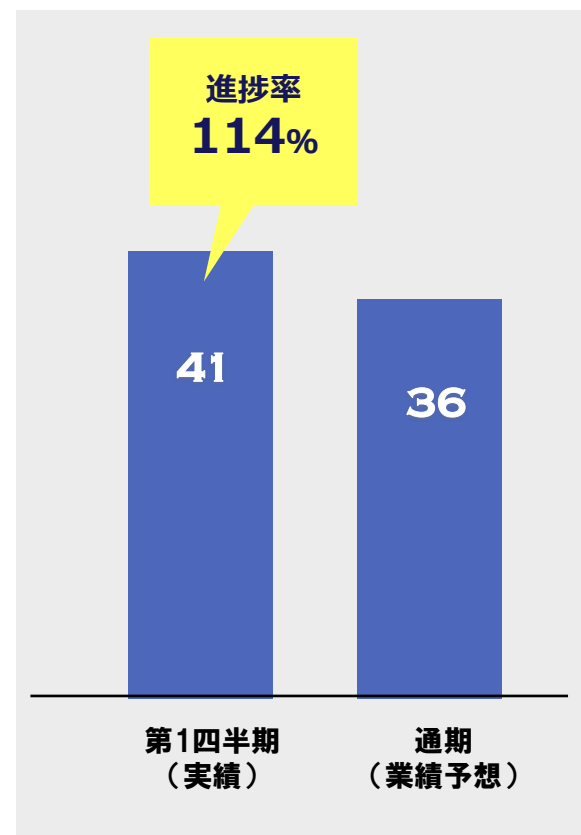
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する
四半期純利益



**Media
Seek**

V.リスク情報

V-1. 認識する主なリスク

有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」のうち、当社の業績や事業計画に重要な影響を与える可能性がある主なリスク

	リスクの内容	対応策
新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク	従業員等が感染した場合や、自粛・休業要請があった場合等には、感染拡大防止のために事業活動が制限されるリスクがあります。また、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合には、景気が減退し、当社の事業に影響を及ぼすリスクがあります。具体的には、顧客の経営状況や消費者心理の悪化によるIT設備投資の抑制及び先送りによる新規受注案件の減少及び既存案件の規模縮小等のリスクが想定されます。また、インターネット広告や各種オンラインサービスの市場動向にも影響が生じる可能性があります。 顕在化の可能性／時期： 中／短期	・従業員の衛生管理を徹底 ・リモートワーク環境の整備 ・オフピーク通勤の推進 ・感染状況にあわせ出張や各種イベントを中止・見直し
人材の確保と定着化に関するリスク	今後の事業拡大には、当社グループがターゲットとする先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要です。当社グループは当該分野でのスキル・経験を有するエンジニアやスペシャリストの採用拡大を予定していますが、近年は優秀な人材の確保が難しくなっている状況です。当社グループは、優秀な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。。 顕在化の可能性／時期： 中／常時	・積極的な採用活動 ・フラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラム ・新卒者の採用と育成 ・地方在住技術者の活用・積極採用

V-1. 認識する主なリスク

有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」のうち、当社の業績や事業計画に重要な影響を与える可能性がある主なリスク

	リスクの内容	対応策
法的規制に関するリスク	現時点では、当社グループの主たる事業を直接的に制限するような法的規制は存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。 顕在化の可能性／時期： 中／中長期	・ 法的規制動向に関する情報の収集 ・ ブレインテック・DTx分野に対する法的規制やその影響について専門家にサポートを依頼
システムダウンに関するリスク	大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するクラウドサービスプラットフォームやネットワーク等においてシステムダウン等の障害が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。 顕在化の可能性／時期： 中／常時	・ システムの運営に実績のある事業者及びサービスプラットフォームの選定 ・ 障害発生時に影響を最小限に抑えるための冗長化やリカバリーを重視したシステム構成の採用

その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載しております。

**Media
Seek**

Appendix

マイクラスは、今まで蓄積された運用ノウハウを元に
スクール管理／運営に必要な機能をすべて網羅しています！

- 最短で当日中に担当からご連絡します！
- IT導入補助金にも対応！ 月4万円から。
- 稼働実績、導入店舗数No.1！
- カスタマイズも可能！



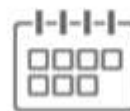
クラス・講座管理



生徒・会員管理



講師管理



スケジュール・予約管理



給与管理

あらゆる業態に対応し、
ニーズに合わせたカスタマイズも可能です。



カルチャースクール >



テニススクール >



語学スクール・学習塾
大学公開講座 >



フィットネスジム >

Remote MyClass

zoom自動連携 予約受付ページ オンライン決済

Zoom連携オンラインレッスンをすぐに開講!

Three smartphone screens displaying the app interface: lesson details, booking options, and a user profile.



顧客・予約管理システムと、オンラインレッスン配信の組み合わせ

Zoomのミーティング機能を使用してオンライン単発レッスンやパーソナルトレーニングを始める方もいらっしゃるかもしれません。オンラインレッスンは、テナント代などのコストを抑えられるだけでなく、時間・場所を問わずにサービスを展開でき、対面レッスンと比べて範囲を拡大できるメリットがあります。

Zoomによるオンラインレッスン受講の手続きを自動化・簡略化

レッスンがある日にZoomの予約登録を行うと、レッスン費・予約数が増えたときに受講料決済・受講案内などの手続き業務に忙殺されてしまいます。継続的にオンラインレッスンを展開するには、いかにルーティーンの作業を自動化できるかが鍵となります。

→Zoomアカウント連携方法はこちら



① レッスン情報の登録・公開

管理者はレッスンの日時・定員・講師・レベルなどの情報を登録し、受講者は公開されたレッスンを閲覧します。

② チケット購入（決済）・予約

レッスンの予約はチケット制です。ホームページ上でチケットをカード決済で購入し、チケットを消費してレッスンの予約をします。

③ 予約完了通知・受講案内連絡

予約完了後、受講生・講師・管理スタッフに自動でメールが送られます。レッスンの前には、Zoomの授業URLを含む受講案内メールがリマインドされます。

④ オンラインレッスン受講

受講生と講師は当該URLへアクセスしてオンラインレッスンが開講できます。



**アルファスイッチは
現代人のために作られたアプリです**



IT社会

ITの進歩により誰もがスマートフォンを持ち、情報にあふれている社会。
マルチタスクを処理する能力が重要になる一方で、ITに振り回される現代人の集中力の持続時間が低下。

モノがあふれる時代

欲しいものはクリック一つで買え、大量生産・大量消費の現代。
モノの持つ価値が薄れ、手軽に生活の質を良くしてくれるサービスが求められています。



プロジェクト紹介：ブレインテック技術を活用した軽度認知症の早期発見の可能性を研究しています。



軽度認知症の スクリーニングプロジェクト

認知症は日本において最も大きな社会課題の1つであり、内閣府が2030年には認知症患者が700万人以上になると試算している通り、これから患者数が増えていく病気です。

まだ根本的な治療法は確立されていないため、症状が軽い軽度認知症を早期に発見することが重要です。

メディアシークはこの早期発見のために、デバイスを開発している製造メーカーと提携して、ブレインテック技術を活かし脳の反応から軽度認知症をスクリーニングするサービスの研究・開発を行っています。

本資料の取り扱いについて

- 本資料及び本資料において提供される情報は、株式会社メディアシーク（以下、当社）のビジネスの現状についてご理解いただくことを目的として作成したものです。
- 本資料は、当社の事業内容に加え、当社認識に基づく現時点での予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望に関する内容を含みます。これら将来に関する情報は、様々なリスクや不確定要素に左右され、すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因により、本資料に記載の内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 本資料に含まれる将来に関する情報、及び当社以外に関する情報について、当社は、その正確性、適切性等について第三者による検証を行っておらず、その内容について保証するものではありません。
- 本資料のアップデートは今後、通期決算の発表時期を目途として開示を行う予定です。